

1. 環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	338,123,847	
	内訳	うち、国費相当額	169,061,924
		うち、地方負担相当額	169,061,923
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	1,955,715	
③	その他収入	200,000	負担附でない寄附金等
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	23,880,265	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	316,399,297	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	158,199,649
		うち、地方負担相当額	158,199,648
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		316,399,297	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		292,761,000	
⑩	保有割合		1.081	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境人材育成・環境取組促進等事業	30,043,988	19,330,776	10,713,212	運用益含む	48%	32,272,000	173,532,000
2	地球温暖化防止普及啓発事業	21,384,846	12,438,104	8,946,742	運用益含む	38%	17,469,000	87,345,000
3	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業	10,579,572	9,622,572	957,000		70%	1,582,000	7,910,000
4	水生生物調査事業	3,263,311		3,263,311		32%	3,974,000	23,974,000
5								
合 計		65,271,717	41,391,452	23,880,265	0	47%	55,297,000	292,761,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	岩手県における自然環境や大気・水環境・歴史文化等の豊かな環境を保全していくため実施する取組について、2027年までに県内で取り組む地方自治体33市町村を達成する	
	成果実績	25市町村
	目標値	33市町村
	達成度	75%

事業番号

令和4年度 事業報告書

事業名	環境人材育成・環境取組促進等事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習交流センター	開始年度	平成18年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

持続可能な社会を構築するため、環境人材の育成や環境保全活動取組の促進等に取り組む。

【目標】

環境学習交流センター利用者数：年42,000人

2. 概要

平成18年4月に設置した環境学習交流センターを拠点として普及啓発や環境学習機会の提供等を行うほか、環境人材の育成や各主体による環境取組の支援等を行う。

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例
- ・岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例
- ・いわての水を守り育てる条例
- ・いわて県民情報交流センター条例

4. 実施内容等

環境情報の発信、環境人材の育成、環境人材派遣等による環境学習の支援や地域での環境保全活動の支援を行った。

- (1) 環境情報発信・普及啓発事業（環境学習交流センター管理運営事業）
環境学習交流センターにおいて、地域における環境活動団体の情報を収集し、広報誌やホームページにより広く発信した。
- (2) 環境保全活動等支援事業（環境学習交流センター管理運営事業、水と緑の活動促進事業）
 - ①環境学習講座開催（委託事業）
環境学習交流センターにおいて環境学習講座を開催した。
 - ②出張環境学習会（委託事業）
環境学習広報車により各地域に出向き、地域の実情に応じた講習会等を実施した。
 - ③こどもエコクラブ等ネットワーク構築（委託事業）
こどもエコクラブの交流会や活動紹介を実施した。
 - ④環境アドバイザー派遣（委託事業）
地域・学校における水生生物調査等の環境保全活動において、環境アドバイザーを派遣し、その活動を支援した。
 - ⑤地域活動団体支援（委託事業）
地域で環境保全活動を行う団体の支援やネットワークづくりを実施した。
 - ⑥運営協議会開催（委託事業）
委託業務の運営状況の外部評価を実施し、より地域における環境保全活動の活発化につながるよう業務改善を図った。
 - ⑦地域の活動団体の交流促進
地域で環境保全活動を実施している個人・団体を顕彰するとともに、環境保全活動を実施している関係者が一堂に会する場を設け、連携交流を促した。
 - ⑧流域協議会による環境保全活動の実施
各地域で組織されている森川海に関する流域協議会を中心とした、地域での環境保全活動を促進した。
- (3) 環境人材育成事業（いわての優れた環境を守る人づくり事業）
 - ①いわて環境塾の開催（委託事業）
地域で活躍する環境人材の育成のため、環境をテーマとした講座を開催し、修了者を認定した。
 - ②小学生向け教材の作成・配布
小学生に対し、環境をテーマとした環境ワークブックを配布し、環境問題への関心を高めた。
 - ③いわて環境学習応援隊による環境学習の推進
地域住民への体験学習の場の提供や、公民館等への講師派遣が可能な民間団体を「いわて環境学習応援隊」として登録し、地域における環境学習の場を広く提供した。

令和4年度 事業報告書

事業名	地球温暖化防止普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和元年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次報告書によると、21世紀末の世界平均気温上昇が2.6～4.8℃に上昇すると予測されている。地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響は、県民の生活や事業者の経済活動にとって大きなリスクであり、その影響は既に異常気象等として現れ始めている。こうした状況を受け、従来行ってきた温室効果ガス排出削減を目的とする「緩和策」を加速化させるとともに、既に起こりつつある気候変動影響への備えと、新たな気候を利用する「適応策」の推進が求められている。

県では、岩手県地球温暖化対策実行計画において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比57%削減とする目標に掲げ、緩和策を進めている。また、平成29年度から岩手県気候変動適応策取組方針を定め、部局横断的な取組を進めているが、地域住民に対する普及啓発については限定的である。

こうした状況を打開するためには、地球温暖化の現状と将来予測から気候変動がもたらす影響に対する危機意識を高めるとともに、具体的な取組実践を促すことが必要であることから、県内事業者や地域住民に対する普及啓発の実施により、地球環境の保全活動を推進する。目標値：総合イベント参加者数 5,000人/年

「温室効果ガス排出量2050年度実質ゼロ」を見据えた、2021年度から2030年度までを計画期間とする第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（根拠：地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき、脱炭素化の取組を積極的に推進するもの。

目標（値） 省エネ性能住宅相談：150件

2. 概要

地球温暖化による気候上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、地域住民等の危機意識を高め、具体的な取組実践を促進するため、短時間で内容を理解し、イメージするのに有効な映像媒体の制作、配信のほか、県民が会場で見て、触って、体感することにより、その効果を実感することができる地球温暖化対策の総合イベントを実施する。

また、気候変動はすでに顕在化しており、今後その影響が増大することが予想されることから、適応策に特化したイベントを開催することで、地域住民の適応にかかる理解を深める。

ゼロカーボン推進事業

（1）家庭の省エネ化促進事業 ①省エネ住宅普及促進 ②省エネ住宅相談

（2）ゼロカーボン普及啓発事業 ①ブルーカーボン普及啓発 ②「温室効果ガス排出量2050年度実質ゼロ」出前授業の実施

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）

気候変動適応法（平成30年法律第50号）

4. 実施内容等

地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動について理解を深め、温室効果ガス削減効果の高い緩和策及び気候変動への適応策について、広く県民へ周知し、取組実践につなげることを目的として、イベントやメディアを通じた普及啓発を行った。

○令和4年度気候変動対策推進事業

- ・ 気候変動メッセージCM（30秒、45本放送）
- ・ 気候変動対策の総合イベントの開催（総合イベント来場者数：6,180人）

ゼロカーボン推進事業

- 1 家庭の省エネ化促進事業 ・ 省エネ住宅セミナー（10/21） ・ 省エネ住宅に関する相談事業（180件）
- 2 ゼロカーボン普及啓発事業 ・ 知事による小学校への出前授業 久慈市立宇部小学校（6/14） 矢巾町立矢巾東小学校（9/8）
- 3 ブルーカーボンの認知度向上
 - ・ 令和5年3月20日の岩手日報へ広報を掲載。

事業番号

令和4年度 事業報告書

事業名	水生生物調査事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成2年度
担当部署	岩手県環境生活部環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

県内の水生生物の分布を把握することで、河川の水質状況を概観し、水質保全対策の資料に資するとともに、小中学生等に対し水質保全の意識の涵養を図る。

出前講座回数 10回
水生生物調査参加市町村数 33

2. 概要

県は、県内全ての小・中学校及び子どもエコクラブ等に対して水生生物調査の実施を通知し、参加者へ教材を配布することにより、環境学習の場を提供し、子供達が環境保全活動に興味を持つきっかけづくりを行っている。

また、水生生物調査を広く普及するために講師の育成を重視し、自治体職員や環境アドバイザー等を対象とした指導者研修会を開催して、知識の普及及び指導スキルの育成に努めている。講習会を受講した県職員を講師として派遣する、出前講座も行っている。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

(1) 調査活動の促進

- ・HP等による情報発信
- ・調査テキスト資料の配布
- ・河川水質マップの作成、配布 1種類6,800部

(2) 調査実施団体の開拓や支援体制づくり

- ・出前講座の実施 6回
- ・指導者の養成

(3) 永年調査団体への感謝状の贈呈

- ・「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状 5団体

事業番号

令和4年度 事業報告書

事業名	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	開始年度	令和3年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

1 目的

東日本大震災津波を契機とした再エネ導入促進の動きを背景に、岩手県の豊富な再エネ資源を最大限に生かし、水素利活用推進プロジェクト、岩手県水素利活用構想の目指す姿である「再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じた、低炭素で持続可能な社会の実現」を図ろうとするもの。

2 目標（値）

勉強会等参加者 100名／年

2. 概要

(1) 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

ア 再エネ由来水素実証事業導入調査

イ 水素利活用モデル実証事業導入のための市町村支援等

(2) 水素ステーション運営等に係る勉強会及び大規模水素ステーション整備の加速化

(3) 水素関連産業に係る勉強会、関連産業可能性調査等

(4) 県民向け普及啓発活動の充実等

3. 根拠法令等

特になし

4. 実施内容等

(1) 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

売電以外の再エネ利用と活用見込みのない土地の有効活用策としての今後の県内波及の期待や施策の検討材料として、再エネ由来水素実証事業導入調査を実施した。

また、水素利活用モデル実証事業導入を目指し、市町村との意見交換等を実施した。

(2) 普及啓発

水素関連（水素ステーション運営や水素関連産業等）に係る勉強会を実施した。

勉強会参加者数 85名